

財政状況の公表について

津和野町告示第97号

津和野町条例第50号の規定に基づき、財政状況を次のとおり公表いたします。

平成27年11月10日

津和野町長 下 森 博 之

【平成27年11月公表内容】

- 平成27年度一般会計及び特別会計予算の補正状況
- 平成27年度一般会計予算の執行状況
- 平成26年度一般会計及び特別会計の決算
- 住民負担の概況
- 財産、公債費及び基金の状況

○平成27年度一般会計及び特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 名 (議 決 日)	当初予算額 H27. 3. 30	第1回補正額 H27. 6. 25	第2回補正額 H27. 7. 16	第3回補正額 H27. 9. 18	第4回補正額 H27. 10. 2	累計予算額
一般会計	8,780,000	220,330	41,000	276,019	8,000	9,325,349
国民健康保険特別会計	1,204,934	5,945		13,836		1,224,715
介護保険特別会計	1,338,641	35,503		286		1,374,430
後期高齢者医療特別会計	287,367	740				288,107
簡易水道事業特別会計	354,074	35,046	41,300	50,900		481,320
下水道事業特別会計	396,959	-6,200				390,759
農業集落排水事業特別会計	5,561			659		6,220
奨学基金特別会計	12,941					12,941
電気通信事業特別会計	82,164	1,188				83,352
診療所特別会計	81,860	3,187				85,047
介護老人保健施設事業特別会計	461,194	5,266				466,460
病院事業会計	858,611					858,611
合 計	13,864,306	301,005	82,300	341,700	8,000	14,597,311

○平成27年度一般会計予算の執行状況

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	科 目	予 算 額	支出済額
町 税	661,304	494,816	議 会 費	78,023	42,129
地方譲与税	65,000	20,530	総 務 費	1,233,876	485,919
利子割交付金	1,600	877	民 生 費	1,587,412	492,399
配当割交付金	600	441	衛 生 費	696,926	249,476
株式等譲渡所得割交付金	200	0	労 働 費	599	328
地方消費税交付金	100,000	86,431	農林水産業費	493,076	82,402
自動車取得税交付金	5,000	2,397	商 工 費	425,661	152,373
地方特例交付金	1,058	1,058	土 木 費	571,951	95,055
地方交付税	4,078,000	2,876,287	消 防 費	661,192	188,853
交通安全対策特別交付金	800	596	教 育 費	918,551	679,863
分担金及び負担金	52,873	17,084	災害復旧費	1,250,949	196,887
使用料及び手数料	142,311	71,157	公 債 費	1,401,503	611,651
国庫支出金	1,295,316	201,931	諸支出金	512	0
県支出金	534,936	69,212	予 備 費	5,118	0
財産収入	42,110	34,084			
寄 付 金	5,004	2,842			
繰 入 金	477,344	0			
繰 越 金	68,116	144,889			
諸 収 入	138,416	33,385			
町 債	1,655,361	20,300			
合 計	9,325,349	4,078,317	合 計	9,325,349	3,277,335

※この数値は、平成27年9月末の執行状況です。

○平成26年度一般会計及び特別会計決算

(単位：千円)

科 目	歳 入				
	予 算 額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
一般会計	11,601,956	11,522,665	10,081,612	2,024	1,439,029
国民健康保険特別会計	1,086,180	1,115,138	1,090,958	3,997	20,183
介護保険特別会計	1,381,457	1,381,154	1,378,257	935	1,962
後期高齢者医療特別会計	288,925	288,918	288,810		108
簡易水道事業特別会計	548,336	561,440	547,775		13,665
下水道事業特別会計	485,411	487,990	384,001		103,989
農業集落排水事業特別会計	5,511	5,513	5,513		
奨学基金特別会計	11,298	11,298	11,298		
電気通信事業特別会計	101,814	101,742	80,836		20,906
診療所特別会計	84,119	85,495	85,495		
介護老人保健施設事業特別会計	440,043	439,733	439,733		
病院事業会計	784,738	781,563	781,563		
合 計	16,819,788	16,782,649	15,175,851	6,956	1,599,842

科 目	歳 出				歳入歳出 差引残額
	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
一般会計	11,601,956	9,936,723	1,451,349	213,884	144,889
国民健康保険特別会計	1,086,180	1,085,170		1,010	5,788
介護保険特別会計	1,381,457	1,342,798		38,660	35,459
後期高齢者医療特別会計	288,925	288,071		854	739
簡易水道事業特別会計	548,336	532,317		1,202	15,458
下水道事業特別会計	485,411	382,927	102,072	412	1,074
農業集落排水事業特別会計	5,511	5,464		47	49
奨学基金特別会計	11,298	11,298			0
電気通信事業特別会計	101,814	79,647	20,400	1,797	1,189
診療所特別会計	84,119	82,308		1,811	3,187
介護老人保健施設事業特別会計	440,043	439,500		543	233
病院事業会計	814,106	813,620			-32,057
合 計	16,849,156	14,999,843	1,573,821	260,220	176,008

○平成26年度一般会計における歳入及び歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
町 税	724,239	7.2	議会費	79,051	0.8
地方譲与税	67,342	0.7	総務費	1,674,439	16.9
利子割交付金	1,834	0.0	民生費	1,481,583	14.9
配当割交付金	3,472	0.0	衛生費	875,210	8.8
株式等譲渡所得割交付金	1,888	0.0	労働費	731	0.0
地方消費税交付金	87,357	0.9	農林水産業費	542,575	5.5
自動車取得税交付金	5,239	0.1	商工費	327,810	3.3
地方特例交付金	908	0.0	土木費	608,678	6.1
地方交付税	4,567,001	45.3	消防費	369,553	3.7
交通安全対策特別交付金	840	0.0	教育費	1,197,599	12.0
分担金及び負担金	50,111	0.5	災害復旧費	1,485,698	15.0
使用料及び手数料	136,610	1.3	公債費	1,269,737	12.8
国庫支出金	1,826,187	18.1	諸支出金	24,059	0.2
県支出金	561,646	5.6	予備費	0	0.0
財産収入	62,879	0.6			
寄付金	10,238	0.1			
繰入金	307,791	3.1			
繰越金	143,157	1.4			
諸収入	106,938	1.1			
町 債	1,415,934	14.0			
合 計	10,081,611	100.0	合 計	9,936,723	100.0

○性質別経費分析表

(単位：千円、%)

区 分	金 額	構 成 比
人 件 費	1,223,096	12.3
物 件 費	1,298,277	13.1
維持補修費	43,527	0.4
扶 助 費	498,419	5.0
補 助 費 等	1,363,187	13.7
公 債 費	1,269,737	12.8
積 立 金	422,491	4.3
出 資 金		0.0
貸 付 金	31,557	0.3
繰 出 金	809,877	8.2
普通建設事業費	1,463,903	14.7
災害復旧事業費	1,512,652	15.2
合 計	9,936,723	100.0

○財政分析数値

区分	H26年度数値	H25年度数値
経常収支比率	88.2	87.0
公債費比率	25.6	25.0
人件費比率	22.8	21.9
物件費比率	13.6	13.3
実質収支比率	1.5	2.2
財政力指数	0.167	0.168
実質公債費比率	11.4	13.2
標準財政規模	4,982,595	5,034,270

○住民負担の概況

・税金

(単位：千円)

税目	現年度税分	滞納繰越分	合計	一人当たりの金額
個人町民税	220,013	1,213	221,226	27,806円
法人町民税	40,960	576	41,536	5,221円
固定資産税	383,859	9,726	393,585	49,470円
固定資産等所在市町村交付金	3,796		3,796	477円
軽自動車税	21,085	148	21,233	2,669円
市町村たばこ税	38,927		38,927	4,893円
入湯税	3,936		3,936	495円
合計	712,576	11,663	724,239	91,031円

※3月31日現在人口 7,956人

・使用料及び手数料

(単位：千円)

使用料		手数料	
費目	金額	費目	金額
総務使用料	6,783	総務手数料	6,576
民生使用料	0	衛生手数料	16,332
衛生使用料	4,680	商工手数料	48
農林水産業使用料	36	地籍手数料	4
商工使用料	11,683		
土木使用料	61,655		
教育使用料	28,813		
合計	113,650	合計	22,960

○公債費及び基金の状況

・公債費

(単位：千円)

名 称	年度当初残高	年度中償還額	年度中借入額	年度末残高
公共事業等債	330,085	47,057		283,028
公営住宅建設事業債	310,431	28,671	17,500	299,260
災害復旧事業債	379,513	13,482	296,600	662,631
緊急防災・減災事業債	349,400	4,925		344,475
全国防災事業債	47,600		49,900	97,500
義務教育施設整備事業債	324,308	40,045		284,263
一般廃棄物処理事業債	1,847	282		1,565
一般単独事業債	2,819,376	213,532	297,100	2,902,944
辺地対策事業債	87,952	19,659	10,300	78,593
過疎対策事業債	2,953,770	565,113	493,100	2,881,757
厚生福祉施設整備事業債	8,007	8,007		0
国の予算貸付	1,002,662	1,398	1,000	1,002,264
財源対策債	158,631	20,594		138,037
減収補てん債	3,657	566		3,091
臨時財政特例債	2,096	847		1,249
減税補てん債	68,808	20,444		48,364
臨時税収補てん債	15,169	3,680		11,489
臨時財政対策債	2,668,832	125,936	250,434	2,793,330
都道府県貸付金	67,534	12,401		55,133
その他	43,129	2,679		40,450
合計	11,642,807	1,129,318	1,415,934	11,929,423
	一人当たりの金額		1,499,425円	

・基金

(単位：千円)

名 称	年度当初残高	年度中積立額	年度中取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,766,371	7,214	143,000	1,630,585
減債基金	763,959	401,203		1,165,162
郷土館整備基金	5,180	44		5,224
役場庁舎建設基金	105,252	32		105,284
産業後継者育成基金	30,559	11	3,840	26,730
ふるさと創生基金	44,877	13		44,890
ふるさと水と土保全対策基金	9,835	3		9,838
観光リフト基金	8,755	2		8,757
観光振興基金	12,069	3,853		15,922
ふるさと津和野基金	22,939	9,497	2,740	29,696
まちづくり基金	1,000,787	292		1,001,079
地域医療推進基金	28,591	253	8,263	20,581
地域の元気臨時交付金基金	145,565	73	145,638	0
土地開発基金	32,639	10		32,649
合計	3,977,378			4,096,397
	一人当たりの金額		514,881円	

社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」）については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

津和野町では、下表のとおり各事業に充当しています。

【総額】 1,264,387千円（うち一般財源 912,147千円）

【社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税額】 15,454千円

単位：千円

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金引上分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	1,477	738			15	724
	緊急通報体制等整備事業費	200				15	185
	障害者福祉費	15,057	7,620			124	7,313
	在宅福祉事業費	4,819				77	4,742
	児童福祉総務費	110,233	44,053		9,883	958	55,339
	児童措置費	78,675	66,745			201	11,729
	母子（父子）福祉費	3,006	126		309	46	2,525
	児童福祉施設費	191,078	2,312		13,251	2,967	172,548
	児童館施設費	26,034	517		601	417	24,499
	生活保護費	54,039	64,155			-170	-9,946
	小計	484,618	186,266	0	24,044	4,650	269,658
社会保険	国民健康保険費	126,108	77,171			835	48,102
	介護保険費	175,043				2,967	172,076
	後期高齢者医療費	205,451	32,106			2,936	170,409
	小計	506,602	109,277	0	0	6,738	390,587
保健衛生	保健衛生総務費	238,125	10,233	14,009	5	3,616	210,262
	予防費	14,790				247	14,543
	保健事業費	11,361	206			185	10,970
	保健センター施設費	627				15	612
	医療対策費	8,264		8,200		3	61
	小計	273,167	10,439	22,209	5	4,066	236,448
合計	1,264,387	305,982	22,209	24,049	15,454	896,693	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している